

コロナ禍のシングルマザーと 子どもの暮らし

——家計と健康への影響

NPO法人ウィメンズアイ事務局長

五十嵐 光 いがらし ひかり

広報代理店での勤務を経て現職。シングルマザー調査や就労支援に携わり、母子家庭の中高大生のメンターとしても活動。自身も母子家庭で育つ。共著作に「コロナ禍のシングルマザー調査プロジェクト—1800人の実態調査から見えてきたこと」(2021年、『ジェンダー研究』24号)



共著者：石本めぐみ(NPO法人ウィメンズアイ代表、NPO法人「人間の安全保障」フォーラム)、湯澤直美(立教大学コミュニティ福祉学部)

多くのひとり親世帯がコロナ禍の影響を受ける中、母子世帯への影響を示すデータの収集を目的にシングルマザー調査プロジェクトを開始した。これまでの調査から、休業要請や出勤制限・解雇など就労への影響が確認され、ライフラインや食費に関わる支払いが難しい状況が見えてきた。医療費の捻出もままならない状況である。さらに、子どもの体重減少など健康を脅かす状況も明らかになった。一刻も早く、有効で恒常的な支援策の実現が求められる。

1. 新型コロナの影響を可視化する調査プロジェクト

「新型コロナが流行したことにより、仕事がなくなり、家もなくなる状況にまで落ちました。シングルマザーとして頑張ってきた全てがコロナで壊れてしまいました。支払いもできなくなって、自己破産までしなくてはいけなくなってしまったため、人生のどん底まで落ちたと思います。子どもだけは幸せにしてあげたい。決して、子どもを巻き込むよう

なことはしたくないし悲しませたくない、日々どうにか踏ん張って生きています。食料支援などのおかげで何とか生活できていました」「数カ月先の1万円より今日の500円が大切なんです。今日寝泊まりできる場所、今日の食事、今日必要なお金、目先のことだけで大変です。こんな日本には、餓死、えんぴつや洋服が買えなくていじめに遭う、お腹いっぱい食べられない、おやつもない、そんな子どもたちが数えきれないほどいる現実はどうやったら分かってもらえるか？ 考えて

も無駄だと思いきらされたコロナ禍でした」

これらは、シングルマザー調査プロジェクトが実施した2021年7月のアンケートに寄せられた声である。ほかにも、「毎月、どうやって生活していくかばかり考えて眠れなくなった」「生きてるのがつらい。子どもたちに申し訳ない」「もう生きている意味がない」といった深刻な声が寄せられている。日本で初めて新型コロナウイルス感染症が確認されてから1年半以上の歳月が流れる中、人々の生存と暮らしの危機はますます深まっている。

シングルマザー調査プロジェクトは、ひとり親家庭の当事者団体である認定NPO法人「しんぐるまざあず・ふぉーらむ」が、他の支援者団体や研究者に声を掛けて企画されたものである。コロナ禍が母子世帯に及ぼす影響を示すデータを収集し、緊急支援および恒常的な支援の拡充に向けた政策を実現するために、2020年7月から1年間にわたりWeb調査を実施してきた。初回調査では約1800人のシングルマザーから回答があり、8月からは539人を対象に毎月1回ごとのパネル調査を実施してきた。本稿では、これらの調査の中から、シングルマザーの家計と健康状況について報告する。

2. 不安定就労と収入の減少

日本のシングルマザー世帯の特徴は、諸外国と比較して就労率が特段に高いにもかかわらず、相対的貧困率が高い点にある。本調査対象者には、コロナ感染拡大前と見られる2月時点の就労状況を聞いているが、やはり就業率は87.7%と高かった。しかし、正社員であった者は32.0%にとどまり、パートが37.4%、そのほかの非正規雇用が24.3%を占めていた。それ故、賃金形態が月給制である者は31.2%

にとどまり、時給・日給制・歩合給が合わせて62.8%にも及び、コロナ拡大前から多くの者が不安定就労を余儀なくされていた。

その後、新型コロナの拡大は、休業要請・出勤制限・解雇など、就労面にも様々な影響を及ぼす。月々の就労収入の変化を見ると、2021年4月の収入がコロナ拡大前の2020年2月より減少した者が、東京都内の回答者では44.9%、東京以外の回答者では49.4%と、ほぼ半数に及んでおり、収入への影響も大きい¹⁾。「時間制」や「日給制」で働いている世帯においては、とりわけ、感染拡大後の就労制限による勤務シフトや勤務時間の減少が収入減に直結したと見られる。2020年8月以降のパネル調査で毎月の就労収入額(税込み)を見ると平均13万円前後で推移しており、子どもの養育費用を捻出するのがいかに大変であるかが分かる。

そこで、就労中の回答者に仕事の時間数をどうしたいかを聞いたところ、パネル調査初回の2020年8月調査以降、継続的に4割以上の回答者が仕事の時間数を「もっと増やしたい」と回答している。2021年6月調査では、東京で45.7%、東京以外で46.2%の回答者が「もっと増やしたい」と回答している。仕事時間を増やしたい理由を見ると、「食費や生活費が足りないから」を選んだ回答者は、2020年8月調査以降、8割から9割と高止まりが続いており、2021年5月時点(6月調査)では、東京79.4%、東京以外83.3%に上っている。そこで、次に、生活費や食費などの家計がいかなる状況であるかを見ていこう。

3. コロナ禍で窮迫する家計

(1) 滞るライフラインの支払い

家賃・住居費、電気代、水道代、ガス代、電

話代・通信費など、ライフラインに関わる支払いを滞納している世帯は、毎月、約1割程度存在している(図1)。中でも、水道代に関しては、東京・東京以外のどちらの地域でも、滞納しているという回答者が約2割に上った月もあった。「どの費用の支払いが大変だと思ったか、具体的に教えてください」という設問に対しては、「学校の集金や光熱費の支払いが大変だった。前月ガス代など払えなかったので今回支払わなければ止められるので、そういうものを優先しなければならなかった」(2021年6月調査)という自由記述も見られ、なんとかライフラインを維持するように、月をまたいで家計のやりくりをしている世帯の実情も把握された。また、「家賃、光熱費、ローンなど、先に払わないと困るものを優先すると、食費や、病院代、学校で使うものを後回しや削るしかなくなっています」(2020年9月調査)といった記述も見られた。本来、削ることは最も避けたいであろう食費が、必要に迫られる支払いの中でやむなく削減対象になっていることがうかがえる。

(2) 切り詰める食費

本調査では、「経済的な理由で家族が必要とする食料や衣料を買えなかった経験」も尋ねている。2021年5月の状況に関する設問

から、買えなかった経験が「よくあった」「ときどきあった」回答者の割合を見ると、「米などの主食」では東京で34.2%、東京以外で38.2%、「肉・魚」では東京で55.3%、東京以外で55.9%、「野菜」は東京で53.4%、東京以外で53.5%の者が買えなかった経験をしていた(図2)。米などの主食でさえ購入が難しい回答者の割合は、2020年7月から2021年5月までを見ても、継続的に東京で約30%、東京以外で約40%の水準で推移している。

このような状況が、子どもにはどのように影響しているのかを把握するため、2021年7月調査では、コロナ禍で子どもの食生活にどのような変化があったか、小学生の子どもがいる回答者に尋ねた。その結果、「1日の食事回数が減る」経験をしている子どもは、東京で18.6%、東京以外で15.4%、「1回の食事が減る」経験をしている子どもは、東京で29.4%、東京以外で27.6%、「子どもの成長に見合う食事が確保できなくなった」経験をしている子どもは、東京で28.4%、東京以外で32.5%であった(表)。発達や成長が著しい小学生の時期に、約3人に1人の子どもがコロナ禍で食事が減り、成長に相應の食事が確保できていないという実態が確認された。

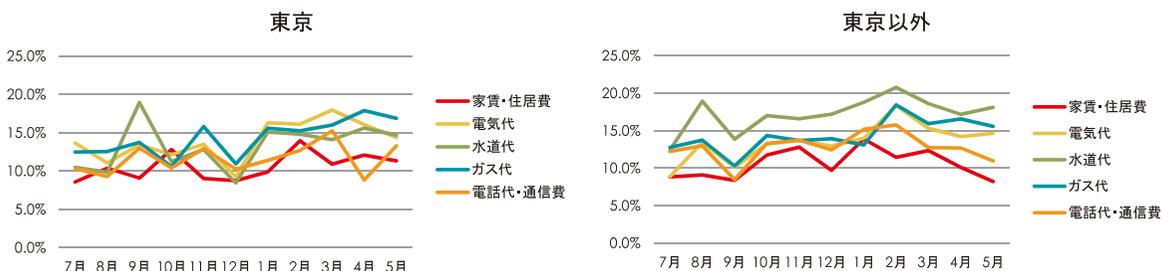


図1 家賃・水光熱費の滞納状況(前月分の支払いができなかった割合)

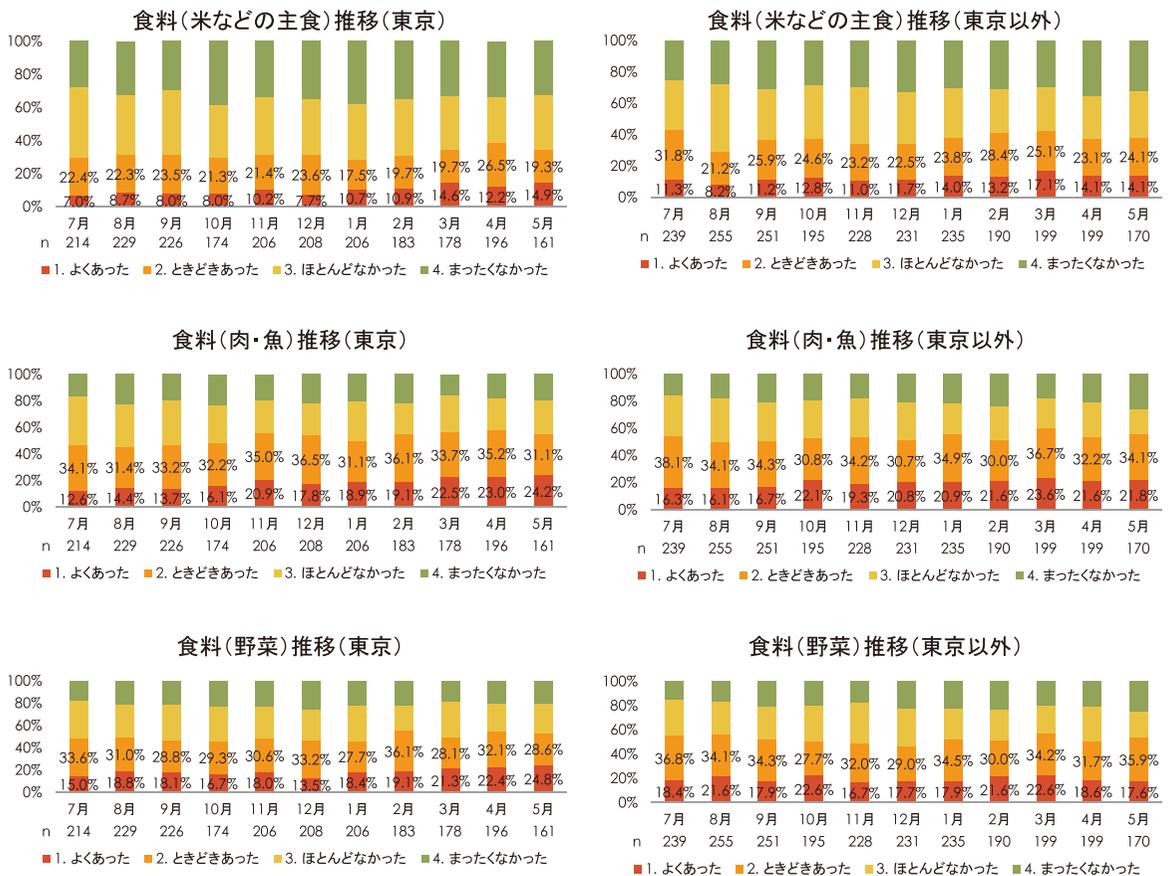


図2 経済的理由で購入できなかった経験

表 コロナ禍の変化: 子どもの食生活(小学生がいる世帯)

単位%

	東京		東京以外	
	当てはまる	当てはまらない	当てはまる	当てはまらない
1日の食事回数が減る	18.6	81.4	15.4	84.6
1回の食事量が減る	29.4	70.6	27.6	72.4
成長に見合う食事量確保困難	28.4	71.6	32.5	67.5
N(回答者数)	102人		123人	

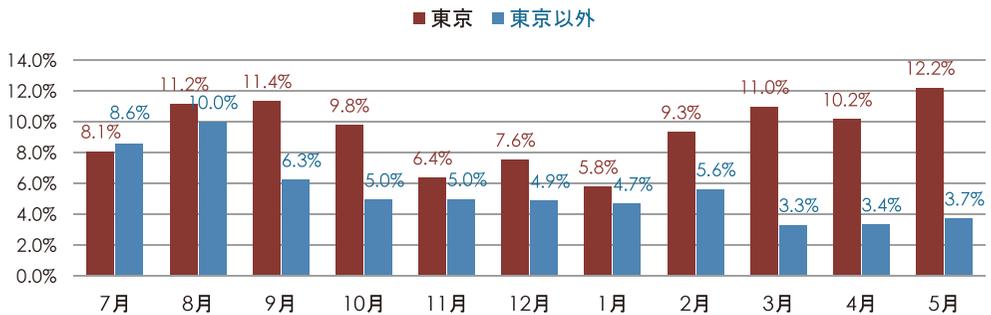
4. 子どもの健康と医療

(1) 子どもの体重減少

長引く新型コロナ感染の流行は、子どもの心、発達や健康、友人関係、学習環境をはじめ

め、進路や将来の選択肢に至るまで、様々な形で子どもに影響を及ぼしている。本プロジェクトのパネル調査でとりわけ気掛かりなデータのひとつに、小学生の体重減少という調査結果がある(図3)。本調査では、毎月、

「体重が減った」小学生の割合(月別推移)



単位:人

	7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月		4月		5月	
	東京	東京以外	東京	東京以外	東京	東京以外	東京	東京以外														
体重が減った	10	13	15	16	15	10	10	6	8	7	9	7	7	7	10	7	10	4	11	4	11	4
N	123	151	134	160	132	160	102	121	125	140	119	143	120	149	107	124	91	120	108	119	90	107

図3 体重が減った小学生の割合

前月中に子どもについて気掛かりだったことを聞いてきたが、複数回答のひとつとして、「体重が減った」という選択肢を設けた。

パネル調査の初回では2020年7月の状況を把握し、「体重が減った」という回答は東京で8.1%、東京以外で8.6%であった。その後の推移を見ると、2020年8月、9月、そして2021年に入ってから3月、4月、5月に、「体重の減少」を選択した回答者の割合が多くなっている。2020年8月(東京・11.2%、東京以外・10.0%)と9月(東京・11.4%、東京以外・6.3%)に関しては、夏休み期間であり、学校給食がないことによって、十分な食事量や栄養バランスの取れた食事が不足していたことが推測される。年末年始などを挟む冬休みの時期に関しては、ひとり親世帯臨時特別給付金が年内に支給されたためか、「体重の減少」と回答する割合は若干緩和されているが、2021年に入ってから東京においては「体重の減少」を選択していた

割合は高止まりしている。2021年3月(東京・11.0%、東京以外・3.3%)、4月(東京・10.2%、東京以外・3.4%)の高止まりは、新学期で様々な出費なども背景にあるかもしれない。その後、5月になると、東京の回答者では12.2%とさらに数値が上昇している。

コロナ禍において、子どもの運動不足や体重増加も取り上げられる中、本来であれば、成長曲線を描くはずの小学生の時期に、一定数の母親が「子どもの体重減少」を気掛かりにしているという事実は、非常に憂慮すべき点だといえる。

(2)医療へのアクセスの壁

窮迫する家計状況が明るみになる中、月々のパネル調査に寄せられる自由記述には「病院の受診費用も支払えない」という声も寄せられていた。このことから、2021年6月調査では、健康や医療に関する設問を追加した。「ひとり親になってから、医療費の支払いが難しいことを理由に、あなたや子どもの

受診や治療を控えたことがありますか」という設問に対しては、母親自身の受診や治療控えが「よくある・ときどきある」と回答した者は、東京で36.6%、東京以外で51.8%に上った。また、子どもの受診や治療控えの経験がある者は、東京で15.5%、東京以外で20.6%であった。自由記述の中には、「収入が減ったから自分のかからなければいけない病院に行けない」「金銭的に余裕があるときにしか病院に行けないので、定期通院で服用中の薬が切れて体調が悪化するときが年に数回ある」などの声も寄せられている。これらのデータからは、子どもの受診を優先させ、自分自身の受診を控える母親の姿が浮かび上がってくる。それでもなお、経済的な理由で子どもの受診や治療を控えた経験がある母親が、約5人～6.5人に1人の割合で存在している事実からも、生活の窮迫がうかがえる。

子どもを医療につなげるには、仕事と家計という壁が立ちだかっている。子どもに発達障害がある母親は、「仕事で働かなくちゃいけないから子どもを療育に通わせてあげることができない」という声を寄せている。また、「次から次へと出てくる子どもたちの精神疾患に私自身も鬱になりそうです。医者からは原因となっているものを取り除くよう言われましたが、働かざるを得ない生活では子どもたちに乗り越えてもらうしかない現状に頭を悩ませています」という声もある。さらには、コロナ禍で、母親自身の疾病という壁も現れている。「過呼吸で倒れ、救急車で運ばれ、診断は神経不安症とのことでした」「最近、突発性難聴になり仕事をセーブし始めた」「4月に難聴、5月にメニエール病と診断されてしま

いました。私が体調不良のせい子どもも同じように、耳鳴りやめまい、頭痛等を訴えるようになりました」など、これらは、いずれも2021年6月の調査に寄せられた声である。

おわりに

最後に、今回の調査は、「しんぐるまざあず・ふぉーらむ」のほか、なんらかの支援団体につながっているシングルマザーを対象にした調査であることに言及しておきたい。食糧支援などのサポートにつながっていてもなお、このように困窮した状況に置かれているのである。全国には、支援団体にもつながることができていない家庭が多数存在しており、いかほどの困窮状況に置かれているのか、その深刻さが推測される。

シングルマザー調査プロジェクトによる毎月パネル調査は、1年間の継続実施という前提で始動した。2021年7月に最終月となり、全12回の調査は完結したものの、長引くコロナ感染の影響が累積する中で、より深刻な実態が確認されており、いまだ緊急介入による支援が必須である。また、コロナ感染拡大前の就労や生活よりも、さらに悪化した状況が長引き固定化される恐れも大きい。今後も、なんらかの形で調査を実施し、より有効で恒常的な支援策の提言と実現に努めていきたい。

注

- 1)本調査では、東京都独自施策として、ひとり親家庭を対象とした「児童育成手当」があることや、感染拡大が東京とその他の都府県と差があったこと、東京以外の都道府県全ての地域から均一に一定数の回答を得ていないことから、東京とその他の地域で分類を行っている。